

補助金交付申請書

貴社採番（なしでも可）

第 号
令和 3年 1月 XX日

公益財団法人新産業創造研究機構 理事長 牧村 実 様

住 所 XX県 XX市 XXX XXX

団体名 XXXX 株式会社

代表者名 役職XX XXXX 印

（別紙）「補助事業計画書」の3項、「経費の区分」の「補助金申請額」（計）と一致のこと

令和2年度において、ひょうご次世代産業高度化プロジェクト補助事業「航空機分野人材育成支援事業」を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付願いたく補助金交付実施要領第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業の内容及び経費区分（別記）

2. 事業の着手予定年月日 令和 3年 2月 日
事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

令和3年2月1日（交付予定日）以降、入金日以前で記載いただくと安全側です。（なお、入金は交付日以降が必須です）

3. 添付書類
（別紙）補助事業計画書

令和3年3月19日（補助事業実施期間満了日）以前のこと

別記

収 支 予 算 書

収入・支出共に消費税含む

1. 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
補助金	XXX,XXX円	航空機分野人材育成支援事業
自己資金	XXX,XXX円	消費税分等
計	XXX,XXX円	

支出の部合計と一致のこと

2. 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
(例) 講習受講費	XXX,XXX円	(例) 浸透探傷検査 (PT) 講習受講料
(例) 教材	XXX,XXX円	(例) 教材費
計	XXX,XXX円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(別紙)「補助事業計画書」の3項.
「経費の区分」の「補助事業に要する
経費」と一致のこと (消費税含む)

(別紙)

補助事業計画書

1. 補助事業の目的及び内容

(1) 実施目的

(2) 実施内容

(3) 実施後の事業化予定

新規採用者数を記載のこと

(4) 雇用実績及び計画

雇用時期		人数(正規)	内訳(業務内容(技術職、事務職等))
補助事業期間 (令和2年度)	実績		
	計画		
補助事業終了後 令和3年度4-6月 計画			

スケジュールは別紙記載添付も可

2. 補助事業実施スケジュール

3. 経費の区分

消費税含む

消費税含まない

(単位：円)

経費区分	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	内 訳	補助金 申請額	備考
事業費	XXX,XXX	XXX,XXX	(例) 磁粉探傷検査(MT)講習受講料		
事業費	XX,XXX	XX,XXX	(例) 教材費		
計	XXX,XXX	XXX,XXX		XXX,XXX	

補助金申請額は補助対象経費合計と一致。ただし1社限度額を越える場合は限度額以内のこと。